

「合志ブランド」 活用戦略を探る

人材育成事業の修了者

県中小企業団体中央会の「農商工連携人材育成事業」の修了者が22日、合志市の地域特産ブランド認証品を活用した販売戦略や地域振興策を、荒木義行市長や市職員、地元生産者らに提案した。

同事業は農商工連携の推進役を育成しようとして、同会が2009年度から開催。本年度は過去2年の修了者を対象に、より実践的な研修を計画。地域の特産品をブランド認証し、売り込みを図る同市の取り組みを取り上げた。

報告会は市役所であり、18人が3グループ

に分かれて発表。地域特性や課題を分析しつつ、認証品の米や卵の特長を生かしたブランド力の向上策を提示した。地域振興策の一環として、体験型ミニツリーズムの開発や連携体制などを示したグループもあった。

終了後、荒木市長は「一般的にまだまだ合志市を知らない人は多い。面白い市だと思ってもらえるよう、今後さまざまな提案をしてほしい」と講評。同会は「合志市や県内の各地域で、修了者が活躍できればいい」としている。